

華城電機股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國106及105年第1季

地址：桃園市中壢區中壢工業區吉林路10號

電話：(03)452-6111

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~17		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	17~18		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	18		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	18~41		六 ~ 三 十
	(七) 關 係 人 交 易	41~43		三 一
	(八) 質 抵 押 之 資 產	43		三 二
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	44~45		三 三
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	45~46		三 四
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	46~47		三 五
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	46~47		三 五
	3. 大 陸 投 資 資 訊	47		三 五
	(十四) 部 門 資 訊	47~48		三 六

會計師核閱報告

華城電機股份有限公司 公鑒：

華城電機股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十五所述，列入上開合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱，其民國 106 年及 105 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣 608,806 仟元及 671,946 仟元，分別占合併資產總額之 8.64%及 8.59%；其負債總額分別為新台幣 324,540 仟元及 376,680 仟元，分別占合併負債總額之 8.64%及 8.04%；民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益分別為新台幣(28,554)仟元及(6,235)仟元，分別占合併綜合損益總額之(82.24%)及 37.11%。又如財務報表附註十六所述，民國 106 年及 105 年 3 月 31 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 396,184 仟元及 464,685 仟元，民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法認列之關聯企業損益之份額分別為新台幣 1,616 仟元及(22,955)仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報表附註三五揭露之相關資訊，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司及被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 楊 靜 婷

楊靜婷



會計師 龔 則 立

龔則立



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 106 年 5 月 4 日

華城電機股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 106 年 3 月 31 日暨民國 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	106年3月31日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年3月31日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$	110,197	2	\$	110,437	2	\$	120,922	2
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)		653	-		5,533	-		7,836	-
1135	避險之衍生性金融資產 (附註九)		48	-		283	-		-	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註十一及三二)		5,374	-		5,374	-		5,374	-
1150	應收票據		35,213	1		50,057	1		24,308	-
1170	應收帳款淨額 (附註十二、十三及二四)		2,268,191	32		2,207,719	32		2,420,336	31
1180	應收帳款—關係人 (附註十二、十三、二四及三一)		-	-		15,083	-		-	-
1190	應收建造合約款淨額 (附註十三及二四)		454,538	6		442,166	6		480,357	6
1220	本期所得稅資產 (附註四及二七)		582	-		-	-		11,723	-
130X	存貨淨額 (附註十四)		2,000,757	28		1,916,983	28		2,442,343	31
1410	預付款項—流動		75,096	1		90,945	1		76,176	1
1479	其他流動資產 (附註十九、二四及三二)		58,722	1		73,061	1		56,454	1
11XX	流動資產合計		5,009,371	71		4,917,641	71		5,645,829	72
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量金融資產—非流動 (附註七)		-	-		-	-		2,871	-
1523	備供出售金融資產 (附註八)		110,325	2		99,475	2		91,505	1
1543	以成本衡量之金融資產 (附註十)		27,000	-		27,000	-		27,000	1
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註十一及三二)		1,272	-		1,272	-		1,272	-
1550	採用權益法之投資 (附註十六)		396,184	6		393,270	6		464,685	6
1600	不動產、廠房及設備 (附註十七及三二)		1,398,182	20		1,412,493	20		1,461,390	19
1780	無形資產 (附註十八)		11,734	-		12,766	-		13,793	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二七)		58,885	1		62,485	1		86,112	1
1915	預付款項—非流動		3,705	-		4,194	-		2,482	-
1920	存出保證金 (附註三二)		4,508	-		2,681	-		1,570	-
1985	長期預付租賃款 (附註十九及三二)		23,355	-		24,702	-		26,790	-
15XX	非流動資產合計		2,035,150	29		2,040,338	29		2,179,470	28
1XXX	資 產 總 計		7,044,521	100		6,957,979	100		7,825,299	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註二十及三二)	\$	772,723	11	\$	383,976	6	\$	944,590	12
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)		3,086	-		2,515	-		144	-
2125	避險之衍生金融負債 (附註九)		-	-		-	-		452	-
2150	應付票據		-	-		-	-		225	-
2170	應付帳款 (附註十三、二一及二四)		1,355,685	19		1,403,301	20		1,828,352	23
2180	應付帳款—關係人 (附註三一)		4,935	-		-	-		39,474	1
2190	應付建造合約款淨額 (附註十三、二四及三一)		23,477	-		19,948	-		23,251	-
2219	其他應付款 (附註二二、二五及二六)		161,518	2		264,771	4		217,377	3
2230	本期所得稅負債 (附註四及二七)		30,869	-		24,202	-		33,154	1
2310	預收款項		459,454	7		490,232	7		424,085	5
2399	其他流動負債		46,521	1		56,845	1		43,527	1
21XX	流動負債合計		2,858,268	40		2,645,790	38		3,554,631	46
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註二十及三二)		611,800	9		741,800	10		741,800	9
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二七)		51,858	1		55,087	1		62,310	1
2640	淨確定福利負債 (附註四及二三)		230,587	3		257,513	4		312,752	4
2670	其他非流動負債		2,152	-		2,652	-		11,415	-
25XX	非流動負債合計		896,397	13		1,057,052	15		1,128,277	14
2XXX	負債總計		3,754,665	53		3,702,842	53		4,682,908	60
	歸屬於本公司業主之權益									
3110	普通股股本		2,610,585	37		2,610,585	38		2,610,585	33
3200	資本公積		1,033	-		1,033	-		1,033	-
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		319,994	5		319,994	5		297,468	4
3320	特別盈餘公積		18,469	-		18,469	-		-	-
3350	未分配盈餘		348,889	5		313,462	4		228,641	3
3300	保留盈餘合計		687,352	10		651,925	9		526,109	7
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	22,430)	-	(	11,589)	-		8,010	-
3425	備供出售金融資產未實現損失		10,925	-		75	-	(	7,895)	-
3430	現金流量避險		48	-		283	-	(	304)	-
3400	其他權益合計	(	11,457)	-	(	11,231)	-	(	189)	-
31XX	本公司業主權益合計		3,287,513	47		3,252,312	47		3,137,538	40
36XX	非控制權益		2,343	-		2,825	-		4,853	-
3XXX	權益淨額		3,289,856	47		3,255,137	47		3,142,391	40
	負債與權益總計		7,044,521	100		6,957,979	100		7,825,299	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 5 月 4 日核閱報告)

董事長：許忠明

經理人：許邦福

會計主管：邱旭蘭

華城電機股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（純損）為元

代 碼		106年1月1日至3月31日		105年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註十三、三一、 三三及三六）				
4100	銷貨收入	\$ 1,145,270	96	\$ 955,840	92
4520	工程收入	45,147	4	80,096	8
4000	營業收入合計	<u>1,190,417</u>	<u>100</u>	<u>1,035,936</u>	<u>100</u>
	營業成本（附註十四、二三、 二六及三一）				
5110	銷貨成本	936,243	79	764,179	74
5520	工程成本	66,695	5	83,487	8
5000	營業成本合計	<u>1,002,938</u>	<u>84</u>	<u>847,666</u>	<u>82</u>
5900	營業毛利	<u>187,479</u>	<u>16</u>	<u>188,270</u>	<u>18</u>
	營業費用（附註二三、二六、 三一、三三及三六）				
6100	推銷費用	90,518	8	143,598	14
6200	管理費用	27,645	2	27,325	2
6300	研究發展費用	21,477	2	19,207	2
6000	營業費用合計	<u>139,640</u>	<u>12</u>	<u>190,130</u>	<u>18</u>
6900	營業淨利（損）	<u>47,839</u>	<u>4</u>	<u>(1,860)</u>	<u>-</u>
	營業外收入及支出				
7010	其他收入（附註二六及三 一）	3,071	-	3,822	-
7020	其他利益及損失（附註二 六及三一）	427	-	(673)	-
7060	採用權益法認列之關聯企 業損益之份額（附註十 六）	1,616	-	(22,955)	(2)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日至3月31日		105年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
7235	透過損益按公允價值衡量之金融工具損益	(\$ 5,016)	-	(\$ 8,267)	(1)
7050	財務成本	(5,931)	-	(7,395)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(5,833)	-	(35,468)	(4)
7900	稅前淨利 (損)	42,006	4	(37,328)	(4)
7950	所得稅費用 (利益) (附註四及二七)	6,942	1	(2,255)	-
8200	本期淨利 (損)	35,064	3	(35,073)	(4)
	其他綜合損益				
	後續可能重分類至損益之項目：				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(10,960)	(1)	(1,856)	-
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	10,850	1	20,860	2
8363	現金流量避險	(235)	-	(734)	-
8300	其他綜合損益合計	(345)	-	18,270	2
8500	本期綜合損益總額	\$ 34,719	3	(\$ 16,803)	(2)
	淨利 (損) 歸屬於				
8610	本公司業主	\$ 35,427	3	(\$ 33,963)	(3)
8620	非控制權益	(363)	-	(1,110)	-
8600		\$ 35,064	3	(\$ 35,073)	(3)
	綜合損益總額歸屬於				
8710	本公司業主	\$ 35,201	3	(\$ 15,683)	(2)
8720	非控制權益	(482)	-	(1,120)	-
8700		\$ 34,719	3	(\$ 16,803)	(2)
	每股盈餘 (純損) (附註二八)				
9710	基 本	\$ 0.14		(\$ 0.13)	
9810	稀 釋	\$ 0.14		(\$ 0.13)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 5 月 4 日核閱報告)

董事長：許忠明



經理人：許邦福



會計主管：邱旭蘭



華城電機股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益													
								其 他 權 益 項 目 (附 註 九)							
		股 本 資 本 公 積		保 留 盈 餘 (附 註 二 五 及 二 七)				國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額		備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益		現 金 流 量 避 險		合 計 總 計 非 控 制 權 益 權 益 總 額	
代 碼		(附 註 二 五)	(附 註 二 五)	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計								
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,610,585	\$ 1,033	\$ 297,468	\$ -	\$ 262,604	\$ 560,072	\$ 9,856	(\$ 28,755)	\$ 430	(\$ 18,469)	\$ 3,153,221	\$ 5,973	\$ 3,159,194	
D1	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 損	-	-	-	-	(33,963)	(33,963)	-	-	-	-	(33,963)	(1,110)	(35,073)	
D3	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(1,846)	20,860	(734)	18,280	18,280	(10)	18,270	
D5	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(33,963)	(33,963)	(1,846)	20,860	(734)	18,280	(15,683)	(1,120)	(16,803)	
Z1	105 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 2,610,585	\$ 1,033	\$ 297,468	\$ -	\$ 228,641	\$ 526,109	\$ 8,010	(\$ 7,895)	(\$ 304)	(\$ 189)	\$ 3,137,538	\$ 4,853	\$ 3,142,391	
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,610,585	\$ 1,033	\$ 319,994	\$ 18,469	\$ 313,462	\$ 651,925	(\$ 11,589)	\$ 75	\$ 283	(\$ 11,231)	\$ 3,252,312	\$ 2,825	\$ 3,255,137	
D1	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	35,427	35,427	-	-	-	-	35,427	(363)	35,064	
D3	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(10,841)	10,850	(235)	(226)	(226)	(119)	(345)	
D5	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	35,427	35,427	(10,841)	10,850	(235)	(226)	35,201	(482)	34,719	
Z1	106 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 2,610,585	\$ 1,033	\$ 319,994	\$ 18,469	\$ 348,889	\$ 687,352	(\$ 22,430)	\$ 10,925	\$ 48	(\$ 11,457)	\$ 3,287,513	\$ 2,343	\$ 3,289,856	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 5 月 4 日核閱報告)

董事長：許忠明

經理人：許邦福

會計主管：邱旭蘭

華城電機股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨利 (損)	\$ 42,006	(\$ 37,328)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	20,943	19,763
A20200	攤銷費用	1,977	1,826
A20300	呆帳費用	303	1,286
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融工具淨損益	2,433	(10,563)
A20900	財務成本	5,931	7,395
A21200	利息收入	(660)	(343)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	(1,616)	22,955
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	3	139
A23800	存貨跌價損失	337	-
A24100	未實現外幣兌換淨損	5,507	13,018
A29900	預付租賃款	222	127
	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金 融工具	3,018	15,842
A31120	避險之衍生金融工具	-	148
A31130	應收票據	14,834	3,101
A31150	應收帳款	(80,653)	208,852
A31160	應收帳款—關係人	15,083	8,826
A31170	應收建造合約款	(12,372)	165,236
A31200	存 貨	(83,492)	(400,245)
A31230	預付款項	14,770	7,703
A31240	其他流動資產	14,308	7,323
A32130	應付票據	-	(42)
A32150	應付帳款	(39,239)	(40,355)
A32160	應付帳款—關係人	4,935	40,166
A32170	應付建造合約款	3,529	(170,282)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
A32180	其他應付款	(\$ 103,224)	(\$ 47,362)
A32210	預收款項	(29,948)	10,664
A32230	其他流動負債	(10,324)	15,182
A32240	淨確定福利負債	(26,926)	(1,503)
A32990	其他非流動負債	-	(46)
A33000	營運產生之淨現金流出	(238,315)	(158,517)
A33100	收取之利息	660	343
A33300	支付之利息	(6,159)	(7,823)
A33500	支付之所得稅	(719)	(20)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(244,533)	(166,017)
投資活動之現金流量			
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	-	3,101
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	(1,385)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(10,285)	(17,315)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	189
B03800	存出保證金增加	(1,845)	(244)
B04500	購置無形資產	(950)	(1,326)
B07200	預付款項減少	490	738
BBBB	投資活動之淨現金流出	(13,975)	(14,857)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	398,091	206,555
C01700	償還長期借款	(130,000)	-
C03100	存入保證金增加(減少)	(500)	9,560
CCCC	籌資活動之淨現金流入	267,591	216,115
DDDD	匯率變動對現金之影響	(9,323)	11,158
EEEE	本期現金淨增加(減少)	(240)	46,399
E00100	期初現金餘額	110,437	74,523
E00200	期末現金餘額	\$ 110,197	\$ 120,922

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年5月4日核閱報告)

董事長：許忠明



經理人：許邦福



會計主管：邱旭蘭



華城電機股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

華城電機股份有限公司(以下稱「本公司」)設立於 58 年 8 月主要經營變壓器、配電盤、高低壓開關及變電設備等之製造、加工、買賣及工程承攬。

本公司股票自 86 年 4 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 5 月 4 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 8「營運部門」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 8，釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

2. IFRS 13「公允價值衡量」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 13 之結論基礎，說明 106 年追溯適用該修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IFRS 13，釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

3. IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正

「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」修正 IAS 16，規定企業應採用適當之折舊方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備未來經濟效益之預期型態，說明收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，故該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

4. IAS 36「資產減損」之修正

「非金融資產可回收金額之揭露」修正 IAS 36，釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

5. IAS 38「無形資產」之修正

「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」修正 IAS 38，規定企業應採用適當之攤銷方法以反映其消耗該無形資產未來經濟效益之預期型態，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或

(2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

6. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註三一。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可並發布生效之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 9 及 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	(註2)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日
IAS 40之修正「投資性不動產之轉換」	2018年1月1日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：IFRS 12之修正係追溯適用於2017年1月1日以後開始之年度期間；IAS 28之修正係追溯適用於2018年1月1日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產及強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

一般避險會計

IFRS 9 在一般避險會計之主要改變，係調整避險會計之適用條件，以使適用避險會計之財務報表更能反映企業實際進行的風險管理活動。與 IAS 39 相較，其主要修正內容包括：(1) 增加可適用避險會計之交易型態，例如放寬非財務風險適用避險會計之條件；(2) 修改避險衍生工具之損益認列方式，以減緩損益波動程度；及(3) 避險有效性方面，以避險工具與被避險項目間的經濟關係取代實際有效性測試。

過渡規定

IFRS 9 生效時，首次適用日前已除列之項目不得適用。金融資產之分類、衡量與減損應追溯適用，惟合併公司無須重編

比較期間，並將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。一般避險會計應推延適用，惟避險選擇權之損益認列則須追溯適用。

2. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC

22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司得選擇追溯適用 IFRIC 22，或自首次適用日或首次適用 IFRIC 22 之財務報告比較期間開始日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十五與附表三及四。

(四) 其他重大會計政策：

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 105 年度合併財務報告相同。

六、現金

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 710	\$ 730	\$ 710
銀行支票及活期存款	109,487	109,707	120,212
	<u>\$ 110,197</u>	<u>\$ 110,437</u>	<u>\$ 120,922</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>衍生性金融資產</u>			
遠期外匯合約	<u>\$ 653</u>	<u>\$ 5,533</u>	<u>\$ 10,707</u>
流動	\$ 653	\$ 5,533	\$ 7,836
非流動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,871</u>
	<u>\$ 653</u>	<u>\$ 5,533</u>	<u>\$ 10,707</u>
<u>衍生性金融負債－流動</u>			
遠期外匯合約	<u>(\$ 3,086)</u>	<u>(\$ 2,515)</u>	<u>(\$ 144)</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額 (仟元)
<u>106年3月31日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	106.04.03-106.10.16	NTD123,435/USD3,983
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	106.04.17	NTD1,895/EUR55
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	106.04.17	USD1,026/NTD31,761
<u>105年12月31日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	106.02.01-106.10.16	NTD157,876/USD5,091
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	106.04.17	NTD2,627/EUR76
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	106.01.17-106.01.20	USD4,183/NTD132,444
<u>105年3月31日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	105.04.06-106.05.26	NTD152,027/USD4,963
買入遠期外匯	新台幣兌日圓	105.04.05-105.10.02	NTD45,489/JPY164,263
買入遠期外匯	新台幣兌瑞士法郎	105.05.27	NTD3,424/CHF102
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	105.06.21-106.01.16	NTD55,048/EUR1,540

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
國內上市及興櫃股票	<u>\$ 110,325</u>	<u>\$ 99,475</u>	<u>\$ 91,505</u>

九、避險之衍生性金融工具

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>避險之衍生性金融資產</u>			
現金流量避險			
—遠期外匯合約	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 283</u>	<u>\$ -</u>
<u>避險之衍生性金融負債</u>			
現金流量避險			
—遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 452)</u>

合併公司之避險策略係以簽訂遠期外匯合約規避特定外幣收支部位之匯率暴險。於預期銷售交易實際發生時，調整非金融被避險項目之帳面金額。

遠期外匯合約條款係配合被避險項目之條款所議定。合併公司於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

106 年 3 月 31 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	106.04.17	USD 75/NTD 2,320

105 年 12 月 31 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
買入遠期外匯	新台幣兌美元	106.05.31-106.08.15	NTD 42,095/USD 1,326
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	106.01.17	USD 77/NTD 2,451

105 年 3 月 31 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
買入遠期外匯	新台幣兌美元	105.05.05-105.10.12	NTD 25,144/USD 767

合併公司銷售變壓器予國外客戶，並與國外供應商簽訂原料採購合約，皆已簽訂遠期外匯合約，以規避因預期未來銷售及採購交易所可能產生之匯率風險，該等遠期外匯合約係指定為現金流量避險。106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與前述預期未來交易暴險相關之遠期外匯合約所認列於其他綜合損益之金額分別為損失 235 仟元及 734 仟元。該等交易將於發生時將原遞延列於權益之金額重分類至損益。

十、以成本衡量之金融資產

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>依金融資產衡量種類區分為</u>			
<u>備供出售金融資產</u>			
國內未上市（櫃）普通股	\$ 27,000	\$ 27,000	\$ 27,000

合併公司所持有之上述國內未上市（櫃）股票投資，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十一、無活絡市場之債務工具投資

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>質押定存單</u>			
流 動	\$ 5,374	\$ 5,374	\$ 5,374
非 流 動	<u>1,272</u>	<u>1,272</u>	<u>1,272</u>
	<u>\$ 6,646</u>	<u>\$ 6,646</u>	<u>\$ 6,646</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三二。

十二、應收帳款

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
應收帳款	\$ 2,294,979	\$ 2,234,509	\$ 2,453,374
減：備抵呆帳	(<u>26,788</u>)	(<u>26,790</u>)	(<u>33,038</u>)
	<u>\$ 2,268,191</u>	<u>\$ 2,207,719</u>	<u>\$ 2,420,336</u>
應收帳款－關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,083</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天至 180 天。應收帳款（包含應收帳款－關係人）之減損評估係依據個別評估、帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

應收帳款（包含應收帳款－關係人）之帳齡分析如下：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
0 至 90 天	\$ 1,174,890	\$ 1,130,766	\$ 1,072,661
91 至 150 天	290,175	212,583	511,917
151 至 180 天	18,898	46,011	32,698
181 至 365 天	383,585	360,622	361,855
366 至 730 天	225,741	333,021	378,442
超過 730 天	<u>201,690</u>	<u>166,589</u>	<u>95,801</u>
合 計	<u>\$ 2,294,979</u>	<u>\$ 2,249,592</u>	<u>\$ 2,453,374</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日未有已逾期未減損之應收帳款（包含應收帳款－關係人）。

應收帳款（包含應收帳款－關係人）之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 23,571	\$ 8,204	\$ 31,775
本期提列（迴轉）呆帳費用	1,421	(135)	1,286
外幣換算差額	-	(23)	(23)
105 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 24,992</u>	<u>\$ 8,046</u>	<u>\$ 33,038</u>
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 16,516	\$ 10,274	\$ 26,790
本期提列（迴轉）呆帳費用	653	(350)	303
外幣換算差額	-	(305)	(305)
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 17,169</u>	<u>\$ 9,619</u>	<u>\$ 26,788</u>

應收帳款及應收帳款－關係人中屬於在建合約之工程保留款金額合計數，於 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 210,684 仟元、285,114 仟元及 218,278 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時收回。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約之相關說明請參閱附註十三。

十三、建造合約款

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>應收建造合約款</u>			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 1,691,974	\$ 2,191,308	\$ 1,685,157
減：累計工程進度請款金額	(<u>1,237,436</u>)	(<u>1,749,142</u>)	(<u>1,204,800</u>)
	<u>\$ 454,538</u>	<u>\$ 442,166</u>	<u>\$ 480,357</u>
<u>應付建造合約款</u>			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 580,896	\$ 36,415	\$ 227,626
減：累計工程進度請款金額	(<u>604,373</u>)	(<u>56,363</u>)	(<u>250,877</u>)
	(<u>\$ 23,477</u>)	(<u>\$ 19,948</u>)	(<u>\$ 23,251</u>)
應收工程保留款（包含於應收帳款及應收帳款－關係人）	<u>\$ 210,684</u>	<u>\$ 285,114</u>	<u>\$ 218,278</u>
應付工程保留款（包含於應付帳款）	<u>\$ 191,146</u>	<u>\$ 308,035</u>	<u>\$ 535,958</u>

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列建造合約收入分別為 45,147 仟元及 80,096 仟元。

十四、存貨淨額

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
製成品	\$ 97,480	\$ 333,727	\$ 140,052
在製品	1,394,111	1,188,861	1,722,361
原物料	509,166	394,395	579,930
	<u>\$ 2,000,757</u>	<u>\$ 1,916,983</u>	<u>\$ 2,442,343</u>

106年1月1日至3月31日之銷貨成本包括存貨跌價損失337仟元。

十五、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		
			106年 3月31日	105年 12月31日	105年 3月31日
華城電機股份有限公司	動能國際有限公司(動能國際公司)	進出口貿易、控股買賣不動產、代理等業務	100.00%	100.00%	100.00%
	Fortune Electric America Inc.	代理商業務	100.00%	100.00%	100.00%
動能國際有限公司	華城電機(武漢)有限公司(武漢華城公司)	變壓器、電容器、配電盤及配電器材製造業	100.00%	100.00%	100.00%
華城電機(武漢)有限公司	武漢華榮機械有限公司(武漢華榮公司)	生產和銷售變壓器油箱、機械加工、機電產品、金屬表面防蝕處理	60.00%	60.00%	60.00%
	武漢天佑華城貿易有限公司(武漢天佑公司)	進出口貿易	100.00%	100.00%	100.00%

註：上述子公司均係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

上述列入合併財務報表之子公司之資產、負債及綜合損益資訊如下：

	106年3月31日	105年3月31日
未經會計師核閱之資產總額	<u>\$ 608,806</u>	<u>\$ 671,946</u>
占合併資產總額百分比	<u>8.64%</u>	<u>8.59%</u>
未經會計師核閱之負債總額	<u>\$ 324,540</u>	<u>\$ 376,680</u>
占合併負債總額百分比	<u>8.64%</u>	<u>8.04%</u>
	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
未經會計師核閱之綜合損益總額	<u>(\$ 28,554)</u>	<u>(\$ 6,235)</u>
占合併綜合損益總額百分比	<u>(82.24%)</u>	<u>37.11%</u>

十六、採用權益法之投資

投資關聯企業

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
具重大性之關聯企業			
日立華城公司	\$ 394,906	\$ 393,270	\$ 464,685
個別不重大之關聯企業			
E-Total Link	1,278	-	-
	<u>\$ 396,184</u>	<u>\$ 393,270</u>	<u>\$ 464,685</u>

(一) 具重大性之關聯企業

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例	106年3月31日	105年12月31日	106年3月31日
日立華城公司		40.00%	40.00%	40.00%

合併公司與日本日立製作所公司合資成立日立華城變壓器股份有限公司（日立華城公司），實收資本額 1,412,000 仟元，合併公司投資 564,800 仟元，取得 40% 股權。

以下彙總性財務資訊係以關聯企業 IFRSs 財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
流動資產	\$ 131,934	\$ 139,956	\$ 168,473
非流動資產	1,280,109	1,300,376	1,324,767
流動負債	(424,779)	(457,157)	(331,527)
權益	<u>\$ 987,264</u>	<u>\$ 983,175</u>	<u>\$ 1,161,713</u>
合併公司持股比例	40.00%	40.00%	40.00%
投資帳面金額	<u>\$ 394,906</u>	<u>\$ 393,270</u>	<u>\$ 464,685</u>

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
營業收入	<u>\$ 68,493</u>	<u>\$ 38,253</u>
本期淨利（損）	<u>\$ 4,089</u>	<u>(\$ 57,387)</u>
綜合損益總額	<u>\$ 4,089</u>	<u>(\$ 57,387)</u>

(二) 個別不重大之關聯企業

合併公司於 106 年度與浜電工業株式會社等公司，於日本合資設立 E トータルリンク (E-Total Link)，並以 1,385 仟元取得其 25% 股權。彙總資訊如下：

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
合併公司享有之份額		
本期淨損	\$ 20	\$ -
綜合損失總額	\$ 20	\$ -

106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益，係依據同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」。

合併公司對上述關聯企業採權益法衡量。

十七、不動產、廠房及設備

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
自有土地	\$ 635,827	\$ 635,827	\$ 667,921
建築物	365,837	369,960	382,615
機器設備	213,238	221,077	220,671
太陽能設備	112,064	113,856	118,185
其他設備	71,216	71,773	71,998
	<u>\$ 1,398,182</u>	<u>\$ 1,412,493</u>	<u>\$ 1,461,390</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建築	55 年
機電動力設備	3 年
機器設備	3 至 15 年
太陽能設備	8 至 20 年
其他設備	3 至 15 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十八、無形資產

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
電腦軟體	<u>\$ 11,734</u>	<u>\$ 12,766</u>	<u>\$ 13,793</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於106年及105年1月1日至3月31日並未發生重大增添、處分及減損情形。上述電腦軟體係以直線基礎按3年耐用年數計提攤銷費用。

十九、預付租賃款

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
流動(包含於其他流動資產)	\$ 671	\$ 702	\$ 756
非流動	<u>23,355</u>	<u>24,702</u>	<u>26,790</u>
	<u>\$ 24,026</u>	<u>\$ 25,404</u>	<u>\$ 27,546</u>

預付租賃款係中國大陸之土地使用權。

合併公司設定質押作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註三二。

二十、借 款

(一) 短期借款

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>擔保借款(附註三二)</u>			
銀行借款	\$ 173,547	\$ 226,107	\$ 503,564
信用狀借款	<u>27,180</u>	<u>8,408</u>	<u>55,197</u>
	<u>200,727</u>	<u>234,515</u>	<u>558,761</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	530,079	42,692	267,854
信用狀借款	<u>41,917</u>	<u>106,769</u>	<u>117,975</u>
	<u>571,996</u>	<u>149,461</u>	<u>385,829</u>
	<u>\$ 772,723</u>	<u>\$ 383,976</u>	<u>\$ 944,590</u>

銀行週轉性借款之利率於106年3月31日暨105年12月31日及3月31日，分別為0.56%-4.70%、0.49%-4.35%及0.39%-4.35%。

(二) 長期借款

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
擔保借款（附註三二）			
台灣銀行	\$ 370,000	\$ 500,000	\$ 500,000
兆豐銀行	<u>241,800</u>	<u>241,800</u>	<u>241,800</u>
	<u>\$ 611,800</u>	<u>\$ 741,800</u>	<u>\$ 741,800</u>

台灣銀行之借款約定得於授信期間循環動撥，於約定授信期間內，原借款期間為 102 年 12 月 4 日至 107 年 2 月 25 日，本公司於 106 年 3 月與銀行議定新借款期間為 106 年 3 月 29 日至 108 年 3 月 29 日，截至 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，其年利率分別為 1.33%、1.27% 及 1.36%。

兆豐銀行借款約定得於授信期間循環動撥，於約定授信期間內，原借款期間為 103 年 10 月 7 日至 106 年 10 月 7 日，本公司於 105 年 10 月與銀行議定新借款期間為 105 年 10 月 17 日至 108 年 10 月 17 日，截至 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，其年利率分別為 1.47%、1.47% 及 1.60%。

二一、應付帳款

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
因營業而發生	<u>\$ 1,355,685</u>	<u>\$ 1,403,301</u>	<u>\$ 1,828,352</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

應付帳款中屬於建造合約之應付工程保留款金額，於 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別 191,146 仟元、308,035 仟元及 535,958 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時支付。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約相關說明請參閱附註十三。

二二、其他應付款

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
應付薪資	\$ 25,934	\$ 78,979	\$ 26,511
應付出口費用	29,090	61,421	80,779
應付設計費	23,224	23,224	13,901
應付員工及董監酬勞	24,187	21,924	16,442
應付佣金	11,569	14,075	20,763
應付利息	2,040	2,085	2,461
其 他	45,474	63,063	56,520
	<u>\$ 161,518</u>	<u>\$ 264,771</u>	<u>\$ 217,377</u>

二三、退職後福利計畫

106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算如下：

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
營業成本	\$ 1,465	\$ 1,739
推銷費用	339	399
管理費用	288	336
研究發展費用	212	240
	<u>\$ 2,304</u>	<u>\$ 2,714</u>

二四、資產負債到期分析

合併公司與工程承攬相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準，相關帳列金額依預期於資產負債表日後 1 年內及超過 1 年後將回收或償付之金額，列示如下：

	106年3月31日		
	1 年 內	1 年 後	合 計
資 產			
存出保證金（包含於其 他流動資產）	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 204</u>	<u>\$ 354</u>
應收建造合約款	<u>\$269,438</u>	<u>\$185,100</u>	<u>\$454,538</u>
應收工程保留款（包含 於應收帳款）	<u>\$116,819</u>	<u>\$ 93,865</u>	<u>\$210,684</u>

（接次頁）

(承前頁)

106年3月31日								
	1	年	內	1	年	後	合	計
負 債								
應付建造合約款	\$	54		\$	23,423		\$	23,477
應付工程保留款（包含 於應付帳款）	\$	152,107		\$	39,039		\$	191,146
105年12月31日								
	1	年	內	1	年	後	合	計
資 產								
存出保證金（包含於其 他流動資產）	\$	91		\$	203		\$	294
應收建造合約款	\$	280,624		\$	161,542		\$	442,166
應收工程保留款（包含 於應收帳款）	\$	179,811		\$	105,303		\$	285,114
負 債								
應付建造合約款	\$	-		\$	19,948		\$	19,948
應付工程保留款（包含 於應付帳款）	\$	292,431		\$	15,604		\$	308,035
105年3月31日								
	1	年	內	1	年	後	合	計
資 產								
存出保證金（包含於其 他流動資產）	\$	-		\$	1,044		\$	1,044
應收建造合約款	\$	414,716		\$	65,641		\$	480,357
應收工程保留款（包含 於應收帳款）	\$	218,278		\$	-		\$	218,278
負 債								
應付建造合約款	\$	16,325		\$	6,926		\$	23,251
應付工程保留款（包含 於應付帳款）	\$	535,958		\$	-		\$	535,958

二五、權益

(一) 普通股股本

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
額定股數(仟股)	<u>275,000</u>	<u>275,000</u>	<u>275,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,750,000</u>	<u>\$ 2,750,000</u>	<u>\$ 2,750,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>261,059</u>	<u>261,059</u>	<u>261,059</u>
已發行股本	<u>\$ 2,610,585</u>	<u>\$ 2,610,585</u>	<u>\$ 2,610,585</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本			
庫藏股票交易	<u>\$ 1,033</u>	<u>\$ 1,033</u>	<u>\$ 1,033</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 13 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二六(四)。

本公司所處產業之生命週期正處於成長期，考量本公司之盈餘狀況，未來資金需求及發展計劃後，本公司股利發放以股票及現金並行，其中現金股利之比率不低於當年股利分配總額之 25% 為限。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 3 月 24 日董事會及 105 年 6 月 13 日股東常會，分別擬議及決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
提列法定盈餘公積	\$ 25,056	\$ 22,526		
提列(迴轉)特別盈餘公積	(7,238)	18,469		
提列現金股利	208,847	156,635	\$ 0.80	\$ 0.60

有關 105 年度之盈餘分配案尚待預計於 106 年 6 月 14 日召開之股東常會決議。

二六、淨 利

(一) 其他利益及損失

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 3)	(\$ 139)
外幣兌換淨利(損)	724	(478)
其 他	(294)	(56)
	<u>\$ 427</u>	<u>(\$ 673)</u>

(二) 其他收入

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
外銷退稅收入	\$ 1,318	\$ 3,465
租金收入	1,063	14
利息收入	660	343
理賠收入	30	-
	<u>\$ 3,071</u>	<u>\$ 3,822</u>

(三) 折舊、攤銷及員工福利費用

	106年1月1日至3月31日			105年1月1日至3月31日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
確定提撥計畫	\$ 3,897	\$ 2,114	\$ 6,011	\$ 4,040	\$ 2,107	\$ 6,147
確定福利計畫	1,465	839	2,304	1,739	975	2,714
其他員工福利	81,303	59,434	140,737	76,748	54,157	130,905
	<u>\$ 86,665</u>	<u>\$ 62,387</u>	<u>\$ 149,052</u>	<u>\$ 82,527</u>	<u>\$ 57,239</u>	<u>\$ 139,766</u>
折舊費用	<u>\$ 18,378</u>	<u>\$ 2,565</u>	<u>\$ 20,943</u>	<u>\$ 16,476</u>	<u>\$ 3,287</u>	<u>\$ 19,763</u>
攤銷費用	<u>\$ 663</u>	<u>\$ 1,314</u>	<u>\$ 1,977</u>	<u>\$ 566</u>	<u>\$ 1,260</u>	<u>\$ 1,826</u>

(四) 員工酬勞及董監事酬勞

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經董事會擬議之修正章程，本公司係以當年度稅前淨利扣除員工酬勞及董監事酬勞前之利益提撥不低於 3% 為員工酬勞及不高於 2% 為董監事酬勞，惟本公司 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日為稅前淨損，是以未估列相關員工酬勞及董監事酬勞費用。106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	106年1月1日 至3月31日
員工酬勞	3.07%
董監事酬勞	2.00%

金 額

	106年1月1日 至3月31日
員工酬勞	<u>\$ 1,372</u>
董監事酬勞	<u>\$ 891</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 24 日及 105 年 3 月 21 日舉行董事會，分別決議通過 105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	105年度		104年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 18,462		\$ 13,846	
董監事酬勞	3,462		2,596	

105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(五) 外幣兌換損益

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ 6,518	\$ 13,456
外幣兌換損失總額	(5,794)	(13,934)
淨利(損)	<u>\$ 724</u>	<u>(\$ 478)</u>

二七、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 6,793	\$ 1,227
遞延所得稅		
當期產生者	<u>149</u>	<u>(3,482)</u>
認列於損益之所得稅費用(利益)	<u>\$ 6,942</u>	<u>(\$ 2,255)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
87 年以後未分配盈餘	<u>\$ 348,889</u>	<u>\$ 313,462</u>	<u>\$ 228,641</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 45,482</u>	<u>\$ 45,482</u>	<u>\$ 48,426</u>

	105年度	104年度
盈餘分配之稅額扣抵比率	14.51%	24.16%

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二八、每股盈餘（純損）

用以計算每股盈餘（純損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
歸屬於本公司業主之淨利（損）	<u>\$ 35,427</u>	<u>(\$ 33,963)</u>

股 數

單位：仟股

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股虧損之普通 股加權平均股數	261,059	261,059
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工酬勞	<u>1,132</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>262,191</u>	<u>261,059</u>

本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，因此於計算稀釋每股盈餘時，將假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二九、資本風險管理

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業的產業規模、產業未來之成長性與發展遠景，以設定合併公司適當之市場佔有率，並據以規劃所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備及相對應之資本支出，再依產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃。

合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之非按公允價值衡量之金融資產及金融負債，其帳面金額與公允價值無重大差異。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

106 年 3 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 653	\$ -	\$ 653
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市及興櫃有價證券	\$ 110,325	\$ -	\$ -	\$ 110,325
<u>避險之衍生金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 48	\$ -	\$ 48
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	(\$ 3,086)	\$ -	(\$ 3,086)

105 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 5,533	\$ -	\$ 5,533
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市及興櫃有價證券	\$ 99,475	\$ -	\$ -	\$ 99,475
<u>避險之衍生金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 283	\$ -	\$ 283
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	(\$ 2,515)	\$ -	(\$ 2,515)

105 年 3 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 10,707	\$ -	\$ 10,707
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市及興櫃有價證券	\$ 91,505	\$ -	\$ -	\$ 91,505
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	(\$ 144)	\$ -	(\$ 144)
<u>避險之衍生金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	(\$ 452)	\$ -	(\$ 452)

106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金、權益投資、應收款項、應付款項及借款等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司匯率風險之管理，以避險為目的，並未以投機目的而進行金融工具之交易。匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理；規避匯率風險工具之選擇，係以避險成本及避險期間為考量，主要利用該期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、澳幣及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利增加或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨損或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		澳 幣 之 影 響		日 圓 之 影 響	
	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
損 益 (i)	\$ 772	(\$ 3,266)	(\$ 83)	(\$ 79)	\$ 41	\$ 465

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元、澳幣及日圓計價之銀行存款、應收付款項及短期借款。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 6,646	\$ 6,646	\$ 6,646
—金融負債	648,676	205,369	714,026
具現金流量利率風險			
—金融資產	106,106	62,235	115,203
—金融負債	735,847	920,407	972,364

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加或減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利（損）將減少（增加）或增加（減少）1,574 仟元及 2,143 仟元，主係合併公司之變動利率存款及變動利率借款淨部位所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內上市及興櫃股票而產生權益價格暴險。合併公司未積極交易該等投資，但指派相關人員監督價格風險並評估何時須增加被避險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲或下跌 1%，106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動而增加 1,103 仟元及 915 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務或合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴露主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司未動用之銀行及票券公司融資額度分別為 5,032,521 仟元、5,465,202 仟元及 6,164,200 仟元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列

於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

106 年 3 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債					
無附息負債		\$ 180,928	\$1,015,925	\$ 234,084	\$ 39,039
浮動利率工具	1.64	-	48,357	77,199	612,879
固定利率工具	1.34	541,478	48,947	58,860	-
		<u>\$ 722,406</u>	<u>\$1,113,229</u>	<u>\$ 370,143</u>	<u>\$ 651,918</u>

105 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債					
無附息負債		\$ 227,157	\$ 960,876	\$ 361,447	\$ 15,604
浮動利率工具	1.60	-	66,630	112,391	743,161
固定利率工具	1.70	65,902	54,728	85,340	-
		<u>\$ 293,059</u>	<u>\$1,082,234</u>	<u>\$ 559,178</u>	<u>\$ 758,765</u>

105 年 3 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債					
無附息負債		\$ 209,340	\$1,237,640	\$ 593,034	\$ -
浮動利率工具	1.72	32,197	5,304	196,341	742,835
固定利率工具	1.29	525,007	76,996	112,654	-
		<u>\$ 766,544</u>	<u>\$1,319,940</u>	<u>\$ 902,029</u>	<u>\$ 742,835</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於 1 個月之期間內，截至 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 541,221 仟元、65,796 仟元及 557,039 仟元。

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製。

106 年 3 月 31 日

淨額交割	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
遠期外匯合約	(\$ 401)	(\$ 417)	(\$ 1,567)	\$ -

105 年 12 月 31 日

淨額交割	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
遠期外匯合約	(\$ 2,560)	\$ 1,344	\$ 4,517	\$ -

105 年 3 月 31 日

淨額交割	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
遠期外匯合約	\$ 354	\$ 2,480	\$ 4,406	\$ 2,871

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司係合併公司之最終母公司。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
日立華城公司	關聯企業
華承投資股份有限公司（華承投資公司）	其他關係人

(二) 營業交易

帳 列 項 目	關 係 人 名 稱	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
銷貨收入	日立華城公司	\$ -	\$ 240
工程收入	日立華城公司	\$ -	\$ 3,617
銷貨成本－製造費用	華承投資公司	\$ 10	\$ 10
營業費用	華承投資公司	\$ 33	\$ 33
其他收入－租金收入	日立華城公司	\$ 1,049	\$ -
	華承投資公司	14	14
		<u>\$ 1,063</u>	<u>\$ 14</u>

與關係人間之租賃契約，係依約定價格議定租金，並依約定方式收付款；與關係人間之其他交易，其價格及收付款條件均與非關係人相當。

(三) 進 貨

關 係 人 名 稱	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
日立華城公司	<u>\$ 128</u>	<u>\$ 38,253</u>

進貨價格及付款條件均與非關係人相當。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 名 稱	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
應收帳款	日立華城公司	\$ -	\$ 14,967	\$ -
	華承投資公司	-	116	-
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,083</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證，截至 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 應付關係人款項（不含對關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 名 稱	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
應付帳款	日立華城公司	<u>\$ 4,935</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,474</u>

(六) 應付建造合約款－工程合約

本公司與日立華城公司於 103 年 5 月 26 日簽訂台中港廠房機電工程合約，合約總價款計 155,618 仟元，已於 105 年 3 月完工。

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
應收（付）建造合約款			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ -	\$ 155,618	\$ 155,618
減：累計工程進度請款金額	-	(155,618)	(155,618)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(七) 主要管理階層獎酬

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 7,229	\$ 6,440
退職後福利	309	255
	<u>\$ 7,538</u>	<u>\$ 6,695</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為銷貨之押標金、履約保證金及長短期借款之擔保品：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
存出保證金（流動部分係包含於其他流動資產）	\$ 8,867	\$ 7,382	\$ 11,716
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資）	6,646	6,646	6,646
不動產、廠房及設備	1,008,257	1,010,673	1,017,586
預付租賃款	24,026	25,404	27,546
	<u>\$ 1,047,796</u>	<u>\$ 1,050,105</u>	<u>\$ 1,063,494</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至 106 年 3 月 31 日止，已開立未使用之信用狀餘額計 2,960 仟美元、19,092 仟日圓、914 仟歐元 438 仟瑞典克朗。
- (二) 截至 106 年 3 月 31 日止，已開立票據計 2,289,945 仟元，作為銀行融資、孫公司背書及銷貨履約之保證。
- (三) 與德商西門子公司簽訂技術合作合約，該合約自 103 年 2 月起生效，至 108 年 2 月 24 日期滿。依照合約同意合併公司在中華民國設計及製造並銷售該技合產品。合併公司依產銷技合產品，按每盤支付 55 歐元作為權利金。106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日依合約已支付之技酬金皆為 225 仟元，包含於營業費用。
- (四) 與美商蘭吉爾公司簽訂技術合作合約，該合約自 102 年 6 月起生效，至 108 年 6 月 17 日期滿。依照合約同意合併公司在中華民國設計及製造並僅能在台灣地區銷售該技合產品。本公司依產銷技合產品，按銷售淨額之 6% 支付技酬金。106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日依銷售淨額支付之技酬金皆為 230 仟元，包含於營業費用。
- (五) 與日商明電舍簽訂技術合作合約，該合約自 101 年 4 月起生效，至 106 年 7 月期滿。依照合約同意合併公司在中華民國設計、製造及銷售該技合產品，惟合併公司技合產品於外銷前，須事先獲得日商明電舍之書面同意。合併公司已支付 32,000 仟日圓以取得該技術合作，並依產銷技合產品，按銷售淨額之 3% 支付技酬金。106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日依銷售淨額支付之技酬金皆為 165 仟元，包含於營業費用。
- (六) 合併公司依經濟部試辦補助屏東縣政府處地層下陷且屬莫拉克風災地區設置太陽光電發電系統計畫，於屏東縣林邊鄉塏案段土地興建養水種電太陽光電工程，該專案之太陽能光電已與台灣電力公司簽訂購售電契約，並以經濟部公告之 100 年度地面型太陽光電電能躉購費率售予台灣電力公司 20 年。106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之售電收入分別為 2,507 仟元及 2,532 仟元，其土地租金第 1 至 10

年、第 11 至 15 年及第 16 至 20 年分別按售電收入之 9.7%、11.5% 及 12.3% 計算。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106 年 3 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 5,739	30.3300	(美元：新台幣)	\$174,064
美 元	479	6.8822	(美元：人民幣)	14,528
澳 幣	396	23.2250	(澳幣：新台幣)	9,197
日 圓	4	0.2713	(日圓：新台幣)	<u>1</u>
				<u>\$197,790</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	6,285	30.3300	(美元：新台幣)	\$190,624
美 元	2,479	6.8822	(美元：人民幣)	75,188
澳 幣	39	23.2250	(澳幣：新台幣)	906
日 圓	15,150	0.2713	(日圓：新台幣)	<u>4,110</u>
				<u>\$270,828</u>

105 年 12 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 12,300	32.2500	(美元：新台幣)	\$396,675
美 元	1,024	6.9851	(美元：人民幣)	33,024
澳 幣	407	23.2850	(澳幣：新台幣)	9,477
日 圓	4	0.2756	(日圓：新台幣)	<u>1</u>
				<u>\$439,177</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	7,950	32.2500	(美元：新台幣)	\$256,388
美 元	527	6.9851	(美元：人民幣)	16,996
澳 幣	50	23.2850	(澳幣：新台幣)	1,164
日 圓	26,190	0.2756	(日圓：新台幣)	<u>7,218</u>
				<u>\$281,766</u>

105 年 3 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 18,437	32.1850 (美元：新台幣)		\$593,395
美 元	637	6.4733 (美元：人民幣)		20,502
澳 幣	377	24.5950 (澳幣：新台幣)		9,272
日 圓	4	0.2860 (日圓：新台幣)		1
				<u>\$623,170</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	8,906	32.1850 (美元：新台幣)		\$286,640
美 元	19	6.4733 (美元：人民幣)		612
澳 幣	57	24.5950 (澳幣：新台幣)		1,402
日 圓	162,738	0.2860 (日圓：新台幣)		46,543
				<u>\$335,197</u>

合併公司主要承擔美元、澳幣及日圓之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

	106年1月1日至3月31日			105年1月1日至3月31日		
功 能 性 貨 幣	功 能 性 貨 幣	淨 兌 換 損 益		功 能 性 貨 幣	淨 兌 換 損 益	
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	\$	475	1 (新台幣：新台幣)	(\$	1,448)
人 民 幣	4.5290 (人民幣：新台幣)		249	5.0499 (人民幣：新台幣)		970
			<u>\$ 724</u>			<u>(\$ 478)</u>

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)

6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及九)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表一、三～五)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為機電部門及統包部門，機電部門係變壓器、電電盤、高低壓開關及變電設備等之製造、加工、買賣，統包部門則從事工程承攬。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
機電部門	\$1,145,270	\$ 955,840	\$ 97,033	\$ 28,857
統包部門	45,147	80,096	(21,549)	(3,392)
營業單位總額	<u>\$1,190,417</u>	<u>\$1,035,936</u>	75,484	25,465
其他收入			3,071	3,822
透過損益按公允價值衡量 之金融工具淨損益			(5,016)	(8,267)
採用權益法認列之關聯企 業損益之份額			1,616	(22,955)
其他利益及損失			427	(673)
財務成本			(5,931)	(7,395)
管理費用			(27,645)	(27,325)
稅前淨利(損)			<u>\$ 42,006</u>	<u>(\$ 37,328)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並無任何部門間銷售。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之其他收入、透過損益按公允價值衡量之金融工具損益、採用權益法認列之關聯企業損益之份額、其他利益及損失、財務成本、管理費用以及所得稅費用（利益）。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

合併公司資產與負債之衡量金額並未提供與營運決策者，故部門資產與負債衡量金額為零。

華城電機股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象			對單一企業背書保證額(註1)	本期最高保證餘額	本期最高背書餘額	期末背書餘額	實際動支金額	以財產擔保之保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書最高金額(註2)	保證額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區保證	備註
		被背書保證公司名稱	關係	對象													
0	華城電機公司	武漢華城公司	孫公司	公司	\$ 1,643,756	\$ 419,445 (13,000 仟美元)	\$ 419,445 (13,000 仟美元)	\$ 394,290 (13,000 仟美元)	\$ 131,153 (3,743 仟美元及 4,000 仟人民幣)	\$ -	11.99%	\$ 1,972,507	Y	Y	N	Y	

註 1：對單一企業背書保證金額以不逾本公司淨值之 50% 為限，即 $\$3,287,513 \times 50\% = \$1,643,756$ 。

註 2：背書保證之總額以不逾本公司淨值之 60% 為限，即 $\$3,287,513 \times 60\% = \$1,972,507$ 。

華城電機股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 3 月 31 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

附表二

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 (仟)	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	備 註
華城電機公司	股票 台灣高速鐵路股份有限公司 亞太電信股份有限公司 天光材料科技股份有限公司	— — —	備供出售金融資產	4,000	\$ 85,400	0.07	\$ 85,400	註 1
			備供出售金融資產	2,500	24,925	0.06	24,925	註 1
			以成本衡量之金融資產	2,700	27,000	11.06	-	註 2

註 1：上市公司股票係按 106 年 3 月底收盤價計算。

註 2：因無活躍市場公開報價且公平價值無法可靠衡量，故以成本衡量。

註 3：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表三及四。

華城電機股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表三

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始 本	投 期	去 年	資 金	額 底	股	未 數	比 率	持 帳	有 面	被 投 本	投 資 公 司	本 期 認 列 之 益 備 (註1)	註
華城電機公司	勤能國際公司	2nd Floor, Building B, SNPF Plaza, Savalalo, Apia, Samoa	進出口貿易、控股買賣 不動產、代理等業務	\$	126,528	\$	126,528	3,800 仟股	100.00	\$	209,332	\$	16,181	\$	16,181	(	子 公 司
	Fortune Electric America Inc.	23133 Hawthorne Blvd. Suite 200 Torrance, CA 90505	代理商業務		2,949		2,949	1 仟股	100.00		7,807		722		722	(	子 公 司
	日立華城公司	台中市梧棲區南橫一路 500 號	變壓器等之製造加工 買賣業務		564,800		564,800	56,480 仟股	40.00		394,906		4,089		1,636	(	關聯企業
	E-Total Link	大阪府大阪市淀川区西中島 7 丁目 1 番 29 号新大阪 SONE ビル 1204 号室	變壓器等之製造加工 買賣業務		1,385		-	100 株	25.00		1,278		79)		20)	(	關聯企業
勤能國際公司	武漢華城公司	中國湖北省武漢市東西湖區 東西湖大道 7008 號	變壓器、電容器、配電 盤及配電器材製造 業	6,500 仟美元		6,500 仟美元		-	100.00		7,311 仟美元		520 仟美元)		520 仟美元)	(	孫 公 司
	武漢華城公司	中國湖北省武漢市東西湖區 東西湖大道 7008 號	生產和銷售變壓器油 箱、機械加工、機電 產品、金屬表面防銹 處理	1,274 仟人民幣		1,274 仟人民幣		-	60.00		798 仟人民幣		201 仟人民幣)		121 仟人民幣)	(	曾孫公司
	武漢天佑公司	中國湖北省武漢市東西湖區 東西湖大道 7008 號	進出口貿易	500 仟人民幣		500 仟人民幣		-	100.00		752 仟人民幣		80 仟人民幣)		80 仟人民幣)	(	曾孫公司

註 1：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表及本公司持股比例計算。

註 2：上表列示之所有交易，除日立華城公司及 E-Total Link 外，於編製合併財務報表時業已沖銷。

華城電機股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣千元

附表四

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 3)	投資方式	本國初期自台灣 匯出投資額 (註 3)	本國初期自台灣 匯出投資額 (註 3)	本國初期自台灣 匯出投資額 (註 3)	被投資公司 損失 (註 1)	本公司直接 或間接 持股比例	本國投資 損失 (註 1)	期末 帳	投資 價值 (註 1)	截至 已匯回 投資收益	備註
武漢華城公司	變壓器、電容器、配 電盤及配電器材製 造業。	\$ 197,145 (6,500 仟美元)	透過轉投資第三地 匯現有公司再投 資大陸公司	\$ 181,980 (6,000 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 16,169 (520 仟美元)	100.00%	(\$ 16,169) (520 仟美元)	\$ 221,743 (7,311 仟美元)	\$ -	-	

期末 大陸 處	累計 自 地 匯 出 投資 金額	經濟部 核准 投資 金額	經濟部 核准 投資 金額	經濟部 核准 投資 金額	經濟部 核准 投資 金額	經濟部 核准 投資 金額	經濟部 核准 投資 金額	經濟部 核准 投資 金額	經濟部 核准 投資 金額	經濟部 核准 投資 金額	經濟部 核准 投資 金額	經濟部 核准 投資 金額	經濟部 核准 投資 金額
	\$181,980 (6,000 仟美元)	\$181,980 (6,000 仟美元)	\$181,980 (6,000 仟美元)	\$181,980 (6,000 仟美元)	\$181,980 (6,000 仟美元)	\$181,980 (6,000 仟美元)	\$181,980 (6,000 仟美元)	\$181,980 (6,000 仟美元)	\$181,980 (6,000 仟美元)	\$181,980 (6,000 仟美元)	\$181,980 (6,000 仟美元)	\$181,980 (6,000 仟美元)	\$181,980 (6,000 仟美元)

註 1：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。
 註 2：除被投資公司本期損失及本期認列投資損失係以 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日平均匯率計算外，餘係以 106 年 3 月底之即期匯率計算。
 註 3：自台灣匯出累積投資金額 6,000 仟美元與武漢華城公司實收資本額 6,500 仟美元間之差異 500 仟美元，係由本公司 100%持有之子公司動能國際公司直接投資。
 註 4：上表列示之所有交易均於編製合併財務報表時業已沖銷。

華城電機股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表五

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註 1)	交 易		往 來		情 形	
				交 易 目 的	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 資 產 (%)	收 入 比 率 (%)	或 損 益 比 率 (%)
0	華城電機公司	武漢華城公司	1	銷 貨	\$ 19,622	與非關係人相當	1.65		
0		武漢華城公司	1	應收帳款	20,347	與非關係人相當	0.29		
0		武漢華城公司	1	預付款項	61,315	與非關係人相當	0.87		
0		Fortune Electric America Inc.	1	營業費用	12,653	依約定方式為之	1.06		
0		Fortune Electric America Inc.	1	應付帳款	1,897	與非關係人相當	0.03		
0		武漢天佑公司	1	進 貨	3,659	與非關係人相當	0.31		
0		武漢天佑公司	1	應收帳款	710	與非關係人相當	0.01		
0		武漢天佑公司	1	預付款項	1,861	與非關係人相當	0.03		
0		武漢天佑公司	1	應付帳款	3,506	與非關係人相當	0.05		
1	武漢華城公司	武漢華榮公司	3	進 貨	3,090	與非關係人相當	0.26		
1		武漢華榮公司	3	租金收入	858	依約定方式為之	0.07		
1		武漢華榮公司	3	應付帳款	2,741	與非關係人相當	0.04		

註 1：1 代表母公司對子公司、3 代表子公司對子公司。

註 2：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。